

電気事業法第 55 条第 4 項による
定期安全管理審査
申請の手引き

2024 年 6 月

第 8 版

一般財団法人 発電設備技術検査協会

法定業務室

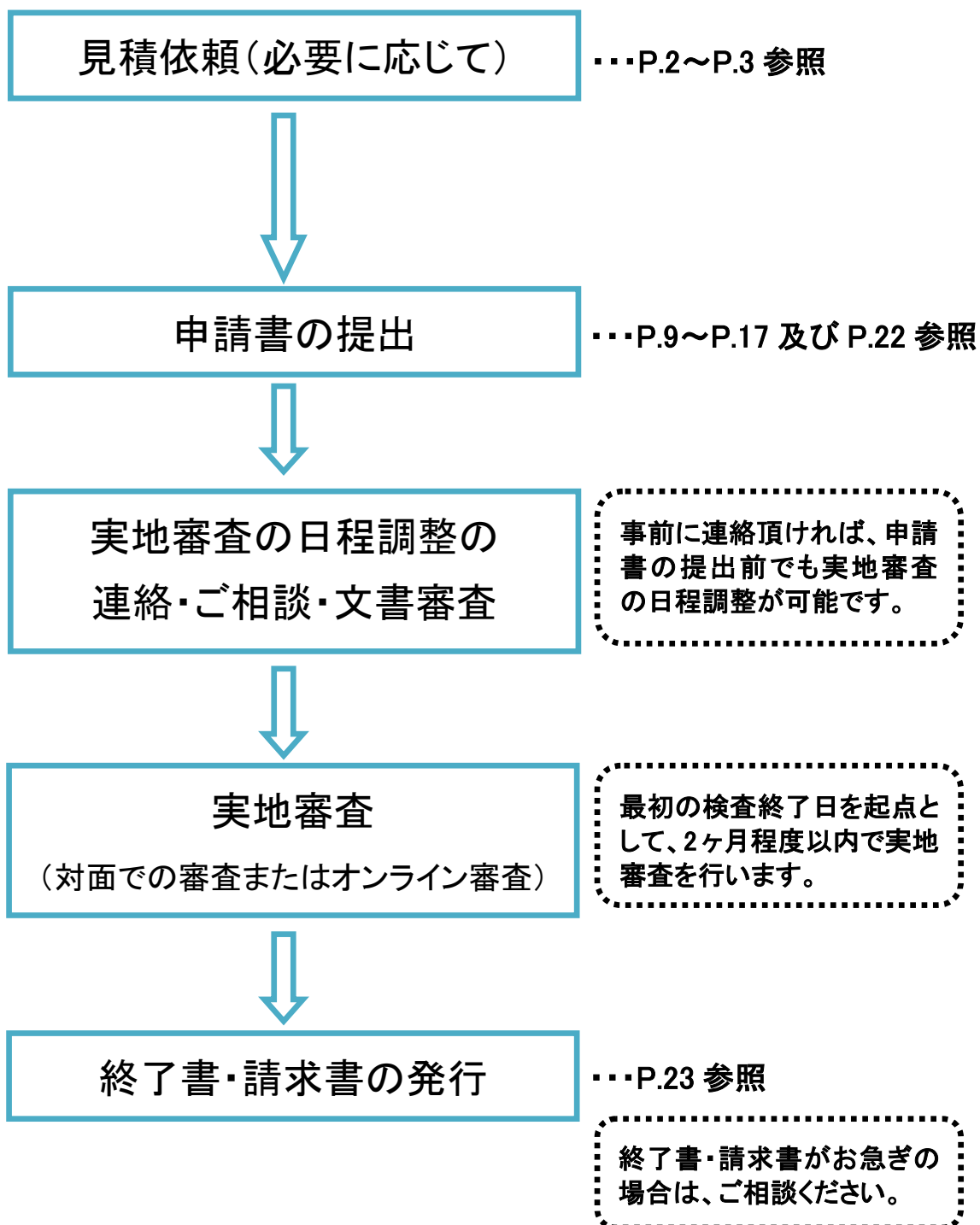
Japan Power Engineering and Inspection Corporation
Safety Management Audit Division

発電技検

目 次

1. 定期安全管理審査の流れ.....	1
2. 見積依頼	2
2.1 「見積依頼について」の様式.....	2
2.2 「見積依頼について」の記載要領.....	3
3. 審査の範囲.....	5
3.1 登録安全管理審査機関の審査範囲.....	5
3.2 受審時期及び申請書提出時期.....	6
3.3 複数の発電所一体の共通の定期自主検査実施体制.....	7
3.4 申請をまとめられる単位.....	8
4. 申請書の提出.....	9
4.1 申請書類(提出する書類).....	9
4.2「定期安全管理審査申請書」の記載例.....	10
4.3「定期安全管理審査申請書」の記載要領.....	11
4.4「定期安全管理審査申請書(変更)」の記載例.....	14
4.5「定期安全管理審査申請書(変更)」の記載要領.....	15
4.6「連絡担当票」の記載例.....	16
4.7「連絡担当票」の記載要領.....	17
4.8「定期自主検査対象電気工作物の概要」の記載例.....	18
4.9「溶接自主検査対象電気工作物の概要」の記載例.....	19
4.10 安全管理審査の打切り.....	20
5. 申請書・見積書の提出先.....	22
6. 審査料金の請求について.....	23
7. 問合せ先.....	24

1. 定期安全管理審査の流れ



2. 見積依頼

<2.1「見積依頼について」の記載例>

- ・ 「見積依頼について」を提出して頂きますと、発電技検から「見積書」を提示します。
- ・ **見積りは必須ではございません**ので、不要と判断された場合は、見積りを行わずに申請書を提出して下さい。
- ・ 見積依頼のご提出はEメール又はFAXをお願いします。

年月**日	
一般財団法人 発電設備技術検査協会 宛	
見積依頼について(定期安全管理審査)	
1.受審組織の名称	
2.定期自主検査の協力事業者名 (検査結果の合否判定を行う事業者)	
3.定期自主検査対象設備 および検査期間 ※複数の発電所一体の共通の定期自主検査実施体制を構築している場合は、発電所名と対象設備を記載して下さい。	
4.溶接自主検査の有無	<input type="checkbox"/> 有(民間製品認証制度活用 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) (溶接自主検査の協力事業者数 民間製品認証制度活用 有: __社、無: __社) <input type="checkbox"/> 無
5.自主検査組織	(現在の組織区分) (目指す組織区分)
6.審査受審場所の最寄駅からの交通手段 ※必須項目ではありませんが、 旅費込みのお見積り が必要な場合はご記載下さい。	最寄駅: 最寄駅より: バス: タクシー:
7.御見積書の入手方法	<input type="checkbox"/> FAX <input type="checkbox"/> Eメール <input type="checkbox"/> その他()
8.その他、要望事項 ※1: 旅費込みの見積書をご希望の場合、審査ご希望日がある場合はその旨記載して下さい。 ※2: オンライン安全管理審査を希望の場合、「オンライン審査希望」と記載して下さい。	
9.連絡先	
所在地	〒
会社名	
所属	
役職	
氏名	
電話番号	FAX 番号
Email	
見積書宛名	
見積提出期限	

なお、「見積依頼について」は、一冊の申請書でまとめられる範囲毎に作成をお願いします。
複数の発電設備で、検査時期が同時期(約2か月程度以内)であれば1つの申請書にまとめることが可能です。詳細はP.8を参照して下さい。

<2.2「見積依頼について」の記載要領>

「見積依頼について」の記載にあたっては、特に次の点にご注意下さい。

【1.受審組織の名称】

受審組織とは定期自主検査を行う組織です。

「組織の名称」については、施行規則第52条第1項若しくは第3項で定める主任技術者の選任範囲若しくは兼任範囲である事業場又は設備に係る定期自主検査を行う組織名として下さい。

なお、共通の定期自主検査実施体制*を構築している発電所の一体化の申請は、それらをまとめている事業者名を記載して下さい。その際、審査対象となる全ての発電所名を()書きで、代表となる事業者名の後ろに追記して下さい。

* 詳細は P.7 の「3.3 複数の発電所一体の共通の定期自主検査実施体制」を参照して下さい。

例 (複数の発電所を一体の共通で定期自主検査実施体制を構築した場合)
○○株式会社 ○○事業所 (○○発電所)
(●●発電所)

【2.定期自主検査の協力事業者名】

協力事業者とは定期自主検査の検査結果の合否判定を行う組織のことです。

定期自主検査を協力事業者(検査結果の合否判定を行う場合に限る)へ委託する場合は、当該見積りに係る全ての協力事業者名を記載して下さい。ただし、溶接自主検査に係る協力事業者は記載して頂かなくて結構です。

協力事業者へ委託しない場合は、「該当なし」又は「なし」と記載して下さい。

【3.定期自主検査対象設備・検査期間】

当該見積りの対象となる全ての電気工作物に対し、電気工作物ごとに検査開始日から終了予定日又は実施した終了日までの期間を記載して下さい。

例 ○○発電所 第1号ボイラー 100 t/h
(○○年○月○～○○年○月○日)
..○○発電所 第1号蒸気タービン 1,500kW
(○○年○月○～○○年○月○日)

【4.溶接自主検査の有無】

当該の申請において、溶接自主検査の実績及び見込みを含め有無を選択して下さい。なお、有を選択された場合、民間製品認証制度の活用の有無も選択して下さい。溶接自主検査が複数あり、民間製品認証制度活用が有の案件と無の案件が混在している場合は、両方選択して下さい。

また、溶接自主検査における協力事業者数についても記載して下さい。

例 溶接自主検査の協力事業者数
民間製品認証制度活用 有:○社、無:○社

【5.自主検査組織】

現在の組織区分とは、現在評定を受けている区分のことです。目指す組織区分とは今回の申請において評定を目指される組織区分です。

定期自主検査を実施する組織区分		受審時期 (施行規則第94条の5第1項)
火力及び燃料電池	1号組織 (システム)	国からの評定結果通知を受けた日から4年3月を超えない時期
	2号組織 (解消)	設置者が十分な体制を維持することが困難となった時期
	3号組織 (更新)	1号組織であって、規定する日までに定期自主検査の時期が到来しなかった場合、定期自主検査を行う時期
	4号組織 (個別)	定期自主検査を行う時期

定期自主検査を実施する組織区分		受審時期 (施行規則第94条の5第2項)
風力	1号組織 (システム)	国からの評定結果通知を受けた日から6年3月を超えない時期
	2号組織 (個別)	国からの評定結果通知を受けた日から3年3月を超えない時期
	3号組織 (解消)	設置者が十分な体制を維持することが困難となった時期

【6.審査受審場所の最寄駅からの交通手段】

実地審査場所(定期自主検査場所)への交通手段を記載して下さい。

(必須項目ではないですが、記載して頂ければ幸いです。なお、**旅費込みの見積りをご希望される場合は必ずご記載ください。**)

例 最寄駅:〇〇線〇〇駅
最寄駅より:徒歩:〇〇分
バス:〇〇停留所〇〇分〇〇円又は、タクシー:〇〇分〇〇円

【7.見積書の入手方法】

見積書の入手方法を選択して下さい。原則、Eメール又はFAXにて提出させていただきます。

【8.その他、要望事項】

旅費込みの見積りをご希望される場合や審査ご希望日がありましたら記載して下さい。また、その他見積りについてのご質問、ご要望等がありましたら記載して下さい。

オンライン安全管理審査を希望の場合、「オンライン審査希望」と記載して下さい。

また、発電所や事業所(設置場所)と**審査の受審場所が異なる場合は**、本欄に**受審場所の名称と所在地**をご記載ください。

注:交通費は実費で請求させていただきますので、タクシー料金などにより見積金額が請求書と相違する場合があります。予算の確保等で見積りをご希望される場合は、その旨を本欄にご記載ください。

【9.連絡先】

見積書を提出させて頂く際の連絡先、見積書宛名、見積提出期限を記載して下さい。

3. 審査の範囲

<3.1 登録安全管理審査機関の審査範囲>

登録安全管理審査機関が行うことのできる範囲は、「**火力発電設備、燃料電池発電設備及び風力発電設備**に属する電気工作物」と定められています。(施行規則第 94 条の 5 の 2)

具体的には、次の電気工作物(非常用予備発電装置に属するものを除く。)になります。

該当電気工作物(施行規則第 94 条)	
火力及び燃料電池	出力 1,000kw 以上の発電設備に係る蒸気タービン本体及びその附属設備
	ボイラー及びその附属設備
	独立過熱器及びその附属設備
	蒸気貯蔵器及びその附属設備
	出力 1,000kw 以上の発電設備に係るガスタービン (内燃ガスタービンにあつてはガス圧縮機及びガス圧縮機と一体となって燃焼用の圧縮ガスをガスタービンに供給する設備の総合体であつて、高圧ガス保安法第 2 条に定める高圧ガスを用いる機械又は器具に限る。)
	液化ガス設備 (液化ガス用燃料設備以外の液化ガス設備にあつては、高圧ガス保安法(昭和 26 年法律第 204 号)第 5 条第 1 項及び第 2 項並びに第 24 条の 2 に規定する事業所に該当する火力発電所の原動力設備に係るものに限る。)
	燃料電池用改質器 (最高使用圧力 98kPa 以上の圧力を加えられる部分がある燃料電池用改質器のうち、出力 500kw 以上の発電設備に係るものであつて、内径が 200mm を超え、かつ、長さが 1000mm を超えるもの及び内容積が 0.04mm ³ を超えるものに限る。)
	ガス化炉設備
	脱水素設備
	風力
出力 500kw 以上の発電設備に係る発電機	
出力 500kw 以上の発電設備に係る変圧器	
出力 500kw 以上の発電設備に係る電力用コンデンサー	

<3.2 受審時期及び申請書提出時期>

定期自主検査を実施する組織区分		受審時期 (施行規則第94条の5第1項)	申請書の提出時期
火力及び燃料電池	1号組織 (システム)	国からの評定結果通知を受けた日から4年3月を超えない時期	審査受審希望日の 2か月程度前 まで
	2号組織 (解消)	設置者が十分な体制を維持することが困難となった時期	
	3号組織 (更新)	1号組織であって、規定する日までに定期自主検査の時期が到来しなかった場合、定期自主検査を行う時期	
	4号組織 (個別)	定期自主検査を行う時期 (定期自主検査終了日から 2か月程度(最大3か月))	審査受審希望日の 1か月程度前 まで

定期自主検査を実施する組織区分		受審時期 (施行規則第94条の5第2項)	申請書の提出時期
風力	1号組織 (システム)	国からの評定結果通知を受けた日から6年3月を超えない時期	審査受審希望日の 2か月程度前 まで
	2号組織 (個別)	国からの評定結果通知を受けた日から3年3月を超えない時期	
	3号組織 (解消)	設置者が十分な体制を維持することが困難となった時期	

定期安全管理審査の審査実施日につきましては、**定期自主検査完了日から2か月程度*(最大3か月)までに実施させて頂いております。**

もし、ご対応が難しい場合はP.24の問い合わせ先にご相談ください。

<3.3 複数の発電所一体の共通の定期自主検査実施体制>

各発電所の定期自主検査実施組織の上位組織が、複数発電所における共通のマニュアル、手順書等を策定し、各発電所がそのマニュアル等に従い定期自主検査を実施する体制のことを指します。

上位組織で定めたマニュアル、手順書等以外で発電所毎にその設備実態に応じた手順書等を作成する場合は、作成手順を具体的に示した文書等が上位組織において策定されます。また、その手順どおりに作成されていることが必要となります。

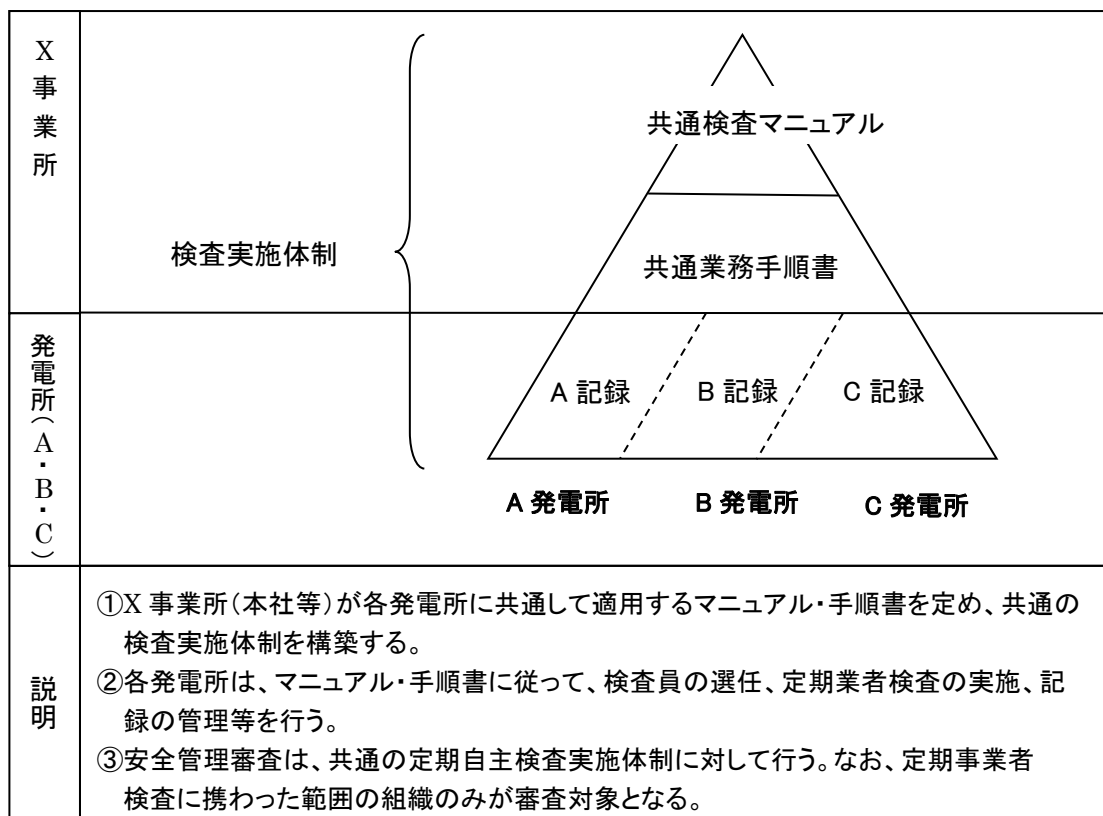


図 1.複数発電所一体の共通の法定自主検査実施体制を構築している法定自主検査実施組織の概略(審査要領より)

<3.4 申請をまとめられる単位>

火力発電設備及び燃料電池発電設備に係る4号組織又は風力発電設備に係る2号組織であり、1つの発電所において同時期に複数の発電設備の定期自主検査を実施する場合はそれらをまとめて1つの申請書で提出することができます。この場合、定期安全管理審査は同時に受審することになります。(図2.参照)

同時期に定期自主検査が終了した場合[例1]や最も早い定期自主検査終了日の発電設備と他の複数の発電設備が、定期安全管理審査実施時期(定期自主検査完了日から2か月程度*(最大3か月)まで)に受審が可能な場合[例2]を示します。

*安全管理審査までの期間は、法令等での定めはありませんが、この期間内での受審をお願いしております。

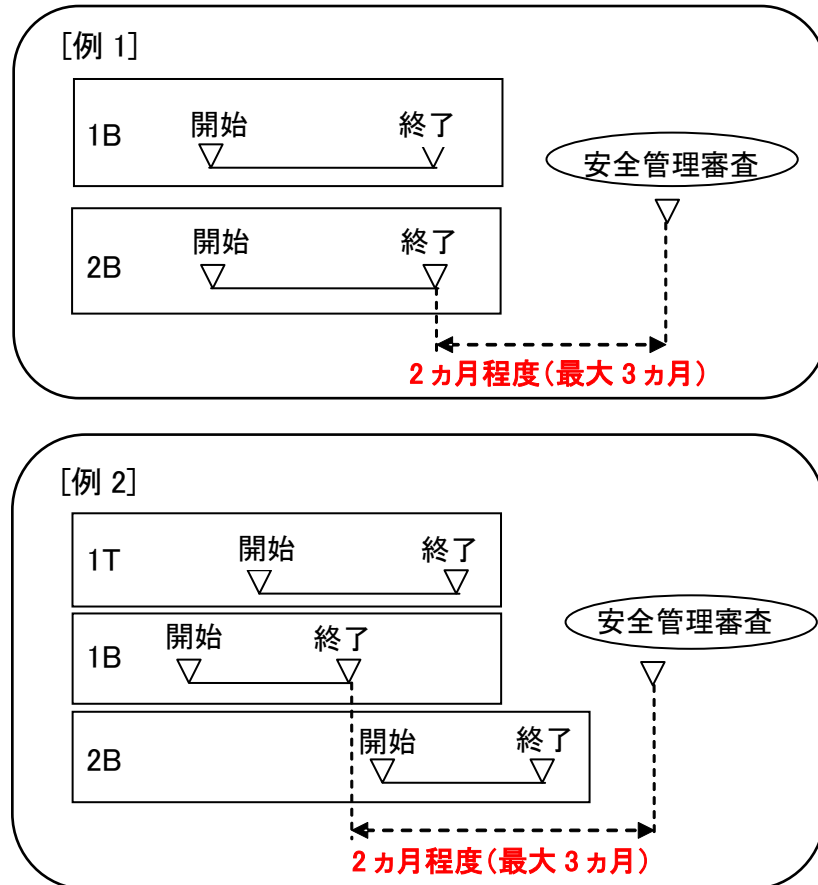


図 2. 1つの発電所であって、同時期に複数の発電設備の定期安全管理審査を受審する場合の考え方

4.申請書の提出

<4.1 申請書類(提出する書類)>

○システム

火力及び燃料電池 1～3号組織 又は 風力 1号組織 3号組織 の場合

申請書類	様式	部数
①定期安全管理審査申請書	(定期様式第1)	原紙 1部
②委任状(必要に応じて)	(任意の様式をご使用ください)	原紙 1部 (2回目以降の申請はコピー)
③連絡担当票	(定期様式第2)	各コピー 1部
④前回「評定通知書」	(任意の様式をご使用ください)	
⑤定期自主検査実施体制表		
⑥定期自主検査マニュアル		
⑦定期自主検査計画書	(定期様式第3)	
⑧溶接自主検査対象電気工作物の概要(溶接自主検査がある場合)	(定期様式第4)	
⑨時期変更の基準に合致することを示す資料(時期変更をしている場合)	(任意の様式をご使用ください)	

○個別

火力及び燃料電池 4号組織 又は 風力 2号組織 の場合

申請書類	様式	部数
①定期安全管理審査申請書	(定期様式第1)	原紙 1部
②委任状(必要に応じて)	(任意の様式をご使用ください)	原紙 1部 (2回目以降の申請はコピー)
③連絡担当票	(定期様式第2)	各コピー 1部
④定期自主検査実施体制表	(任意の様式をご使用ください)	
⑤定期自主検査要領書		
⑥定期自主検査計画書	(定期様式第3)	
⑦定期自主検査マニュアル(システムを目指す場合)	(任意の様式をご使用ください)	
⑧溶接自主検査対象電気工作物の概要(溶接自主検査がある場合)	(定期様式第4)	
⑨時期変更承認に関する書類(時期変更をしている場合)	(任意の様式をご使用ください)	

各項目の詳細は次ページ記載要領を参照下さい。

<4.2「定期安全管理審査申請書」の記載例>

(定期様式第1)

定期安全管理審査申請書

理事長個人名は記載不要です。

申請番号: 申請年月日 年 月 日

一般財団法人 発電設備技術検査協会 理事長 殿

申請番号は申請者が任意で決めて下さい。なければ記載不要です。

所在地 〒 ○○県○○市○○町○丁目○番○号

氏名 ○○株式会社
取締役社長 ○○ ○○

原則、申請者は代表者として対外的に権限のある方とし、委任された方(例: 発電所長、工場長)が申請者となる場合は委任状の提出をお願いします。

電気事業法第55条第4項の規定により次のとおり審査を受けたいので申請します。

審査を受けようとする組織の名称	(名称) ○○株式会社 ○○発電所 (所在地) 〒 - ○○県○
定期自主検査の協力事業者の名称 (複数の場合はすべて記載: 別紙添付可)	「該当なし」
定期自主検査の実施場所及び当該検査記録の保管場所 (複数の場合はすべて記載: 別紙添付可)	<p>【定期自主検査の実施場所】</p> <p>(名称) ○○株式会社○○発電所 (所在地) 〒 - ○○県○○市○○町○-○</p> <p>【定期自主検査記録の保管場所】</p> <p>(名称) ○○株式会社○○発電所 (所在地) 〒 - ○○県○○市○○町○-○-○</p>
施設 (時期変更の有無)	<p>現在の組織) ○号に掲げる組織 (目指す組織) ○号に掲げる組織 (時期変更: <input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無)</p> <p>例) 第○号ボイラー 100t/h 第○号蒸気タービン 1,500kw 第○号ガス圧縮機 1500Nm³/h 第○号風車 2,000kw 「別紙のとおり」とする場合は、定期様式第3を参照して下さい。</p>
定期自主検査対象電気工作物の概要 (複数の場合はすべて記載: 別紙添付可)	第○号ボイラー 100t/h 第○号蒸気タービン 1,500kw
定期自主検査の実施時期	○○年○月○日～○○年○月○日
溶接自主検査実施状況及び結果の確認の有無	<input type="checkbox"/> 有 () <input type="checkbox"/> 無
オンライン安全管理審査の希望有無	<input type="checkbox"/> 希望有 <input type="checkbox"/> 希望無(対面での審査希望)

(添付資料) ■定期自主検査実施体制表(必須) □委任状
□定期自主検査マニュアル □前回評定通知書
■定期自主検査要領書(必須) ■連絡担当票(必須)
■定期自主検査計画書(必須)
□時期変更の基準に合致することを示す資料
□溶接自主検査対象電気工作物の概要

添付する資料に「レ」又は「■」をお願いします。

既に「■」が入っているものは添付が必須です。

検査結果の合否判定を協力事業者へ委託した場合、協力事業者名称の記載をお願いします。該当なければ「該当なし」と記載をお願いします。

実施場所の名称に「発電所名」まで記載をお願いします。

定期事業検査対象になる全ての電気工作物の最も早い検査開始日から、最も遅い終了日までの期間の記載をお願いします。

従前の対面での審査を希望の場合は、希望無、オンラインを希望の場合は希望有に「レ」又は「■」をお願いします。

<4.3「定期安全管理審査申請書」の記載要領>

「定期安全管理審査申請書(定期様式第 1)」は指定様式となりますので、発電技検 HP(トップページ→安全管理審査→申請について)より申請の様式を確認して下さい。なお、「定期安全管理審査申請書」の記載内容に変更があった場合は、変更申請を行う必要があります。P.14 以降の「定期安全管理審査申請書(変更)」の記載要領を確認して下さい。

【申請番号及び申請年月日】

上段には申請者が任意で定めた申請番号を、下段には申請年月日を記載して下さい。申請番号がなければ記載は不要です。

【申請先】

『一般財団法人 発電設備技術検査協会 理事長 殿』と記載して下さい。理事長個人名の記載は不要です。

【申請者 所在地及び氏名】

申請者とは当該申請に関する代表者として対外的な契約権限のある者又は第 55 条第 4 項の定期安全管理審査に係わる一切の手続きについて、その権限を委任された者です。

申請者の郵便番号、所在地、会社名(委任されている場合は発電所名等も記載して下さい。)及び記名(押印は任意)をお願いします。

権限を委任されている方が申請者となる場合は、当協会宛の委任状の提出をお願いします。

既に原紙を提出して頂いている場合は、当協会の受領印のある委任状の写しの添付で結構です。

【審査を受けようとする組織の名称】

審査を受けようとする組織については、施行規則第 52 条第 1 項又は第 3 項で定める主任技術者の選任範囲又は兼任範囲である事業場、又は設備に係る定期自主検査を行う組織名及び所在地として下さい。

なお、複数発電所が共通の定期自主検査実施体制を構築している定期自主検査実施組織としての申請は、それらをまとめている事業所名及び所在地を記載して下さい。その際、審査対象となる全ての発電所名を()書きで組織の名称の後ろに追記して下さい。

例 1(発電所を組織の単位として構築した場合)

(名称) ○○株式会社 ○○工場発電所

(所在地) 〒 - ○○県○○市○○町○-○-○

例 2(複数発電所一体の共通の定期自主検査実施体制を構築した場合)

(名称) ○○株式会社 ○○事業所 (○○工場発電所)

(所在地) 〒 - ○○県○○市○○町○-○-○

【定期自主検査の協力事業者の名称】

定期自主検査を協力事業者へ委託した場合は、当該申請に係る全ての協力事業者名及び所在地を記載して下さい。(当該事業者が検査結果の合否判定を行う場合に限り) なお、溶接自主検査に係る協力事業者は記載して頂かなくても結構です。

協力事業者へ委託しない場合は、「該当なし」又は「なし」と記載して下さい。

【定期自主検査の実施場所及び当該検査記録の保管場所】

定期自主検査の実施場所については、定期自主検査が実施された全ての場所の名称及び所在地を記載して下さい。

検査記録の保管場所については、定期自主検査記録として設置者が承認した記録を保管している場所の名称及び所在地を記載して下さい。

1 つの申請書において、複数の検査場所、保管場所が存在する場合で、枠内に記載できない場合

は、「別紙のとおり」とし、別紙(様式は問いません)を使用して頂いて結構です。

【施行規則第 94 条の 5 に掲げる組織の区分(時期変更の有無)】

現在の組織の区分及び今回の申請において目指される組織の区分を記載して下さい。

また、時期変更の有無を口中に「レ」又は「■」(塗りつぶし)により選択して下さい。時期変更とは、国から定期自主検査の時期変更の承認通知を受けている場合です。有の場合は、時期変更の基準に合致することを示す資料(保安監督部殿から時期変更が承認された書類等)の添付をお願いします。

定期自主検査を実施する組織区分		受審時期 (施行規則第 94 条の 5 第 1 項)
火力及び燃料電池	1号組織 (システム)	国からの評価結果通知を受けた日から4年3月を超えない時期
	2号組織 (解消)	設置者が十分な体制を維持することが困難となった時期
	3号組織 (更新)	1号組織であって、規定する日までに定期自主検査の時期が到来しなかった場合、定期自主検査を行う時期
	4号組織 (個別)	定期自主検査を行う時期

定期自主検査を実施する組織区分		受審時期 (施行規則第 94 条の 5 第 2 項)
風力	1号組織 (システム)	国からの評価結果通知を受けた日から6年3月を超えない時期
	2号組織 (個別)	国からの評価結果通知を受けた日から3年3月を超えない時期
	3号組織 (解消)	設置者が十分な体制を維持することが困難となった時期

【定期自主検査対象電気工作物の概要】

定期自主検査対象設備が複数になる場合はすべて記載して下さい。枠内に記載できない場合は「別紙のとおり」と記載し、P.18 の(定期様式第 3)を用いて電気工作物の名称、容量及び個々の設備のインターバル期間を含めて記載して下さい。

【定期自主検査の実施時期】

個々の電気工作物に対する検査時期の詳細については、申請書中の添付資料である定期様式 3-1～3-10「定期自主検査計画書」で確認できます。今回の申請対象となる全ての電気工作物を対象とした、検査開始日から計画されている終了日又は実際の終了日を記載して下さい。

例 (1B)〇〇年4月1日～〇〇年5月10日
 (2B)〇〇年5月1日～〇〇年6月30日
 検査の実施時期⇒〇〇年4月1日～〇〇年6月30日

【溶接自主検査実施状況の確認の有無】

今回の申請において、溶接自主検査の実績があれば有を選択し、民間製品認証制度活用の有無を口中に「レ」又は「■」(塗りつぶし)により選択して下さい。溶接自主検査が複数あり、民間製品認証制度活用の有と無の案件が混在している場合は、両方選択して下さい。

また、溶接自主検査の詳細な内容を P.19 の「溶接自主検査対象電気工作物の概要」(定期様式第 4)を用い、添付して下さい。

【オンライン安全管理審査の希望有無】

今回の申請において、オンラインでの安全管理審査を希望される場合は希望有を選択し、従前の対面審査を希望される場合は希望無をそれぞれ口中に「レ」又は「■」(塗りつぶし)により選択して下さい。

なお、審査前までに以下の記録の送付をお願いします。

- ・前回の検査終了日がわかる資料(試運転記録等、該当部のコピーのみをお願いします)
- ・今回の設備停止日や検査開始日がわる資料(保安日誌、工程表、該当部のコピーのみをお願いします)
- ・検査記録一式(検査記録、測定記録、測定機器の校正記録等、正版でもコピー版でもどちらでも可)

検査記録一式は審査終了後、返送させていただきます。

【(添付資料)】

添付される資料を、口中に「レ」又は「■」(塗りつぶし)により選択して下さい。

【誤記修正等の扱い】

申請書提出後において、明らかな誤記又は記載もれ等が判明した場合は、ご要望等により、差替え、見え消し・訂正印又は追記・注記印等による処理も可能とします。

不明な点がありましたら、P.24 の問合せ先へ連絡をお願いします。

各項目の詳細は次ページ記載要領を参照下さい。

<4.4「定期安全管理審査申請書(変更)」の記載例>

定期安全管理審査申請書(変更)

記載内容に変更がある場合は、変更申請の提出をお願いします。

申請番号に改訂番号を附して下さい。変更申請を申請する年月日の記載をお願いします。

〇〇発電第1号-1
〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

一般財団法人 発電設備技術検査協会 理事長 殿

所在地 〒 -
〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
氏名 〇〇株式会社
取締役社長 〇〇 〇〇

電気事業法第55条第4項の規定により次のとおり審査を受けたいので申請します。

審査を受けようとする組織の名称	(名称) 〇〇株式会社 〇〇発電所 (所在地) 〒 - 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 (変更なし)
定期自主検査の協力事業者の名称 (複数の場合はすべて記載:別紙添付可)	(名称) 〇〇株式会社 〇〇工場 (変更前) (所在地) 〒 - 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 (名称) 〇〇株式会社 〇〇工場 (変更後) (所在地) 〒 - 〇〇県〇〇市〇〇町〇-▲-■
定期自主検査の実施場所及び当該検査記録の保管場所 (複数の場合はすべて記載:別紙添付可)	【定期自主検査の実施場所】 (名称) 〇〇株式会社〇〇発電所 (所在地) 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 【定期自主検査記録の保管場所】 (名称) 〇〇株式会社〇〇発電所 (所在地) 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 (変更なし)
施行規則第94条の5に掲げる組織の区分(時期変更の有無)	(現在の組織) 〇号に掲げる組織 (目指す組織) 〇号に掲げる組織 (時期変更: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無) (変更なし)
定期自主検査対象電気工作物の概要 (複数の場合はすべて記載:別紙添付可)	別紙のとおり (変更なし)
定期自主検査の実施時期	〇〇年〇月〇日~〇〇年〇月〇日 (変更なし)
溶接自主検査実施状況及び結果の確認の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (民間製品認証制度活用 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) <input type="checkbox"/> 無 (変更なし)
オンライン安全管理審査の希望有無	<input type="checkbox"/> 希望有 <input checked="" type="checkbox"/> 希望無(対面での審査希望) (変更なし)

記載内容に変更がある場合は、変更前と変更後の内容を記載して下さい。

- (添付資料) 定期自主検査実施体制表(必須) 委任状
 定期自主検査マニュアル 前回評定通知書
 定期自主検査要領書(必須) 連絡担当票(必須)
 定期自主検査計画書(必須)
 時期変更の基準に合致することを示す資料
 溶接自主検査対象電気工作物の概要

変更時に添付した資料のみを選択するのではなく、変更前の添付資料及び変更申請時に添付される資料を含めて、「レ」又は「■」をお願いします。

<4.5「定期安全管理審査申請書(変更)」の記載要領>

申請書提出後、「定期安全管理審査申請書」の記載内容を変更される場合は「定期安全管理審査申請書(変更)」として変更申請をお願いします。

組織の変更に係らず、会社名、申請者名や工場名又は所在地を変更した場合は、基本的には変更申請を行って下さい。ただし、申請組織において、変更申請を行わなくても問題ない場合は、変更申請は不要です。

記載にあたっては、特に次の点にご注意下さい。

【申請番号及び年月日】

初回申請番号に改定番号を附し、変更を申請する年月日を記載して下さい。

初回申請番号に改定番号を附す事が困難な場合で、初回の申請番号と異なる申請番号になる場合は、変更前申請番号を併記して下さい。

例 29 発電第 1 号-1
29 発電第 1 号-A
29 発電第 3 号(変更前申請番号 29 発電第 1 号)

【申請先】

『一般財団法人 発電設備技術検査協会 理事長 殿』と記載して下さい。理事長個人名の記載は不要です。

【申請者の所在地及び氏名】

「安全管理審査終了書」は、申請書記載の申請者名宛てに発行しますので、「安全管理審査終了書」等の宛名の変更を希望される方は、申請書の変更手続きをして下さい。

【申請内容】

次の項目について、変更前・後の内容を記載して下さい。変更の無い箇所については、「変更なし」と記載して下さい。

- ・審査を受けようとする組織の名称
- ・定期自主検査の協力事業者の名称
- ・定期自主検査の実施場所及び当該検査記録の保管場所
- ・施行規則第 94 条の 5 に掲げる組織の区分(時期変更の有無)
- ・定期自主検査対象電気工作物の概要
- ・溶接自主検査実施状況の確認の有無

なお、定期自主検査の実施時期に変更があった場合は、変更申請を行わず、見え消し・訂正印でも可能です。

例 ○○株式会社 ○○工場 (変更前)
○○県○○市○○町○-○-○
○○株式会社 ■■工場 (変更後)
○○県○○市○○町○-○-○

【(添付資料)】

変更時に添付した資料のみを選択するのではなく、変更前の添付資料及び変更申請時に添付される資料を含めて、口中に「レ」又は「■」(塗りつぶし)により選択して下さい。

【誤記修正等の扱い】

申請書提出後において、明らかな誤記又は記載もれ等が判明した場合は、ご要望等により、差替え、見え消し・訂正印又は追記・注記印等による処理も可能とします。

各項目の詳細は次ページ記載要領をご参照下さい。

<4.6「連絡担当票」の記載例>

(定期様式第2)

申請内容や審査時期などに関する発電技検からの問い合わせに対応して頂ける方の記載をお願いします。

《連絡担当票》

【連絡担当者】

	設置者	設置者 (複数名必要な場合)
郵便番号	〒 ー	〒 ー
所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
会社名	〇〇株式会社 〇〇発電所	〇〇株式会社 〇〇発電所
所属	〇〇グループ	〇〇グループ
役職	〇〇	〇〇
氏名	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇
TEL	ー ー	ー ー
FAX	ー ー	ー ー
E-mail	@	@

【報告書等送付先】

	国の評定通知送付先	発電技検の終了書等送付先 (左記と同じ場合は枠内に「同左」と記載)
郵便番号	〒 ー	同左
所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	
会社名	〇〇株式会社 〇〇発電所	
所属	〇〇グループ	
役職	〇〇	
氏名	〇〇 〇〇	
TEL	ー ー	

※必ず設置者の宛名の記載をお願いします。

【請求書送付先】(該当箇所に記載)

	設置者	
郵便番号	(報告書送付先と同じ)	請求書の送付先は必ず設置者の方の記載をお願いします。
所在地		
会社名		
所属		
役職		
氏名		
TEL		
請求書宛名	〇〇株式会社 〇〇工場	審査料の納付が設置者以外の場合、ご希望の宛名を記載して頂ければ記載通りの宛名で請求書を発行します。
※		
備考		

内容が上記と同じ場合は「連絡担当者(報告書送付先)と同じ」等でも可能。

※納付者が設置者以外の場合は、記載をお願いします。

【検査実施体制】

	氏名
<input type="checkbox"/> BT 主任技術者	該当する主任技術者の□中に「レ」又は「■」をお願いします。
<input type="checkbox"/> 電気主任技術者 (該当箇所を■)	
検査責任者※	

※複数名いる場合は行を追加し、記載をお願いします。

定期自主検査実施時の主任技術者及び検査責任者の記載をお願いします。

＜4.7「連絡担当票」の記載要領＞

「連絡担当票」については、発電技検からの連絡(経路)確保のために、内容に変更がある場合は、速やかに再提出(メールでも可)をお願いします。

【連絡担当者】

申請内容や審査時期などに関する発電技検からの問い合わせ等に対応して頂ける担当者の方を記載して下さい。また、連絡担当者の方と連絡が取りにくい場合は、複数名の方を記載して下さい。

なお、申請書受付番号のお知らせを兼ねて申請受付通知をEメール又はFAXにて送付しますので、Eメールアドレス及びFAX番号を必ず記載して下さい。

【報告書等送付先】

『国の評定通知送付先』及び『発電技検の終了書等送付先』は設置者の方を記載して下さい。

【請求書送付先】

安全管理審査料の請求書の送付先を記載して下さい。請求書の宛名は1申請につき、1社限りとさせていただきます。必ず設置者の方を記載して下さい。

なお、審査料の納付が設置者以外の場合は、請求書宛名欄にご希望の会社名等を記載して下さい。ただし、請求書は設置者の方に送付させていただきます。

【検査実施体制】

当該申請時における、電気工作物に必要な主任技術者及び検査責任者の氏名・役職を記載して下さい。また、該当する主任技術者(ボイラー・タービンもしくは電気)の口の中に「レ」又は「■」(塗りつぶし)により選択して下さい。

不明な点がございましたら、P.24 の問合せ先へ連絡をお願いします。

<4.8「定期自主検査対象電気工作物の概要」の記載例> ……必要に応じて使用して下さい。

(定期様式第3)

【個別組織の例】

個別組織は、希望する検査周期は、「—」として下さい。

発電所名	発電設備技術センター 発電所					
施設番号	設備能力	前回検査終了年月日	検査期間	時期変更の有無	現在の検査周期	希望の検査周期
第1号タービン	出力 14,000kW	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日～〇〇年〇月〇日	無	4年	—
第1号ボイラー	蒸発量 100t/h	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日～〇〇年〇月〇日	無	2年	—
第2号タービン	出力 14,000kW	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日～〇〇年〇月〇日	無	4年	—
第2号ボイラー	蒸発量 100t/h	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日～〇〇年〇月〇日	無	2年	—
以下余白						

SAMPLE

【システム組織の例】

発電所名	発電共同火力発電所					
施設番号	設備能力	前回検査終了年月日	検査期間	時期変更の有無	現在の検査周期	希望の検査周期
第1号タービン	出力 14,000kW	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日～〇〇年〇月〇日	無	4年	—
第1号ボイラー	蒸発量 100t/h	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日～〇〇年〇月〇日	無	2年	4年 (日常保守管理)
第2号タービン	出力 14,000kW	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日～〇〇年〇月〇日	無	4年	—
第2号ボイラー	蒸発量 100t/h	〇〇年〇月〇日	〇〇年〇月〇日～〇〇年〇月〇日	有	4年 (時期変 2年延長)	4年 (日常保 守管理)
以下余白						

【検査周期の例】

- 2年: 通常のボイラー、出力 1 万 kW 以上のガスタービン、液化ガス設備
- 3年: 出力 1 万 kW 未満のガスタービン
- 4年: 通常の蒸気タービン
- 4年(時期変 2 年延長): 時期変更での延長を実施しているボイラー
- 4年(日常保守管理): 日常保守管理の実施しているボイラー

<4.9「溶接自主検査対象電気工作物の概要」の記載例> ...溶接自主検査がある場合に使用。

溶接自主検査対象電気工作物の概要

(定期様式第4)

No.	協力事業者の 名称及び所在地 (溶接施工工場)	計画 書番号	施設 番号	電気工作物の 名称	全継 手数	検査項目 ※	検査 場所	材料検査～ 耐圧検査期間	技術基準 適合確認日	検査 結果	民間製 品認証 制度活 用の有 無	補修 溶接の 有無	備考 (輸入品の 有無等)
1	〇〇〇〇工業 株式会社 東京都港区 芝大門 2-10-12 (同上)	溶接検 査-001 号	1号 ボイラー	主蒸気配管、 第3 高圧ヒータ	25	M, A, B, W, PWHT, NDT, T, P, F	工場及び 発電所	2019年2月19日～ 2019年3月19日	2019年3月20日	良	無	有	・輸入品
2	以下余白												
3													
4													
5													
6													
7													
8													

各項目が網羅された内容であれば、様式はこだわりません。

SAMPLE

※M:材料検査, A:開先検査, B:裏はつり, V:溶接作業, W:熱処理検査, NDT:非破壊検査, T:機械検査, P:耐圧検査, F:外観検査

<4.10 安全管理審査の打切り>

定期安全管理審査申請後、申請書に記載された全ての定期自主検査を行わない場合や中止する場合は、申請書の打切り手続きを行う必要があります。まず、打切りを行う旨を、申請を受理した発電技検の事業所に連絡して頂き、「定期安全管理審査打切り願い」(定期様式第 5)に必要な事項を記載し、当該申請書を受理した発電技検の事業所へ送付して下さい。

なお、打切りをする旨を連絡されるまでに審査計画、文書審査、実地審査を行っていた場合は、発電技検の責に帰すべき事由により打切る場合を除き、業務規程に基づき審査料金、旅費等を請求させていただきます。

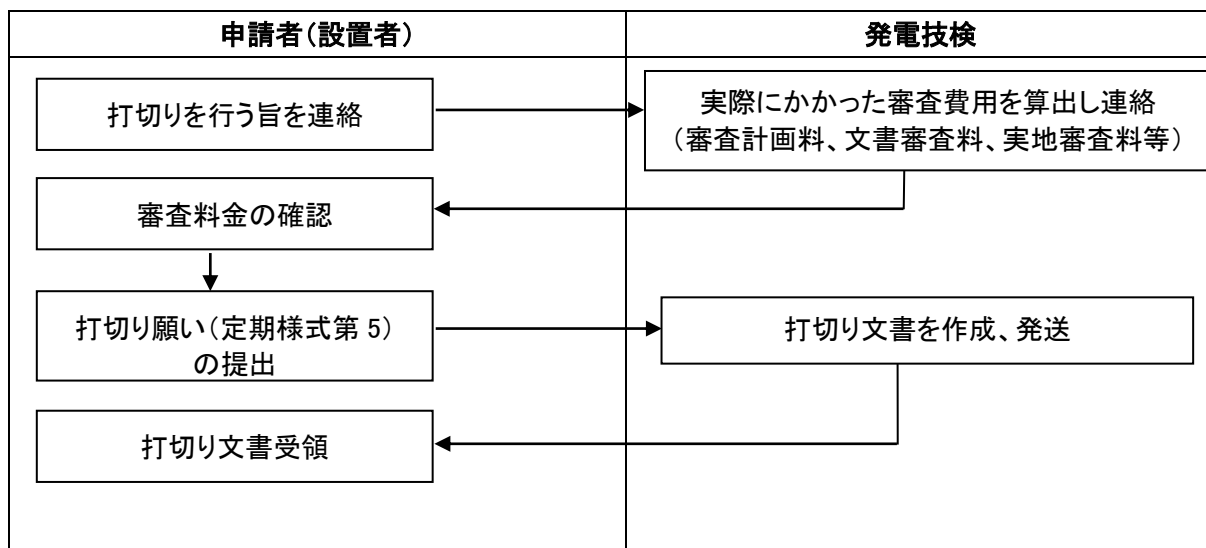


図 3. 打切りフロー

定期安全管理審査打切り願い

年 月 日 号

一般財団法人 発電設備技術検査協会 理事長 殿

所在地

氏 名 (印)

年 月 日付け 号をもって申請した定期安全管理審査申請書は、下記
事由により打切ります。

また、既に実施された審査料金の請求について合意します。

(打切り理由)

審査申請書 受付番号	号	受付年月日	年 月 日
---------------	---	-------	-------

以上

5. 申請書・見積書の提出先

申請書・見積書の提出は、原則として設置者(発電所)を担当する発電技検の事業所へ提出して下さい。郵送、持参のいずれでも結構です。

なお、申請書鑑に社長印等の押印のない場合は、メール送付等による電子申請も可能です。ただし、**委任状**については**原紙の送付**が必要です。

表 1.申請書・見積書の提出先

④	③	②	①	
<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%;"> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">長崎</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">佐賀</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">福岡</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">熊本</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">大分</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">鹿児島</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">宮崎</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">沖縄</div> </div> </div>	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">山口</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">島根</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">鳥取</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">広島</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">岡山</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">愛媛</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">香川</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高知</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">徳島</div> </div> </div>	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">兵庫</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">京都</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">福井</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">滋賀</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">石川</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">岐阜</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">奈良</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">三重</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">愛知</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">和歌山</div> </div>	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">富山</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">長野</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">静岡</div> </div>	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">北海道</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">青森</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%; margin: 5px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">秋田</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">岩手</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%; margin: 5px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">山形</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">宮城</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%; margin: 5px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新潟</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">福島</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%; margin: 5px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">群馬</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">栃木</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">茨城</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%; margin: 5px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">山梨</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">埼玉</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">東京</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%; margin: 5px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">神奈川</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">千葉</div> </div> </div>
区域	発電所の設置場所	担当する事業所（申請書・見積書提出先）		
①	<ul style="list-style-type: none"> 北海道産業保安監督部の管轄区域 関東東北産業保安監督部東北支部の管轄区域 中部近畿産業保安監督部の管轄区域 (ただし、静岡県、長野県のみ) 	一般財団法人 発電設備技術検査協会 本部（法定業務室） 〒105-0012 東京都港区芝大門 2-10-12 KDX 芝大門ビル（3F） TEL 03-5404-3875 FAX 03-5404-3881 Mail houtei@japeic.or.jp		
②	<ul style="list-style-type: none"> 中部近畿産業保安監督部の管轄区域 (ただし、静岡県、長野県を除く) 中部近畿産業保安監督部近畿支部の管轄区域 	一般財団法人 発電設備技術検査協会 西日本支部 〒530-0003 大阪市北区堂島 2-1-16 フジタ東洋紡ビル（4F） TEL 06-7178-8525 FAX 06-7178-8529 Mail nishireg@japeic.or.jp		
③	<ul style="list-style-type: none"> 中国四国産業保安監督部の管轄区域 中国四国産業保安監督部四国支部の管轄区域 	一般財団法人 発電設備技術検査協会 広島分室 〒732-0827 広島市南区稲荷町 4-1 広島稲荷町 NK ビル（11F） TEL 082-506-1950 FAX 082-263-1501 Mail hirosximabr@japeic.or.jp		
④	<ul style="list-style-type: none"> 九州産業保安監督部の管轄区域 那覇産業保安監督事務所の管轄区域 	一般財団法人 発電設備技術検査協会 福岡分室 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 2-8-27 博多駅東パネスビル（3F） TEL 092-411-1071 FAX 092-474-7287 Mail fukuokabr@japeic.or.jp		

6. 審査料金の請求について

審査料金の請求は「図 4. 見積依頼から請求書発行までのフロー」によるステップで行います。

- (1) 最終の現地審査時に審査チーム長が、改めて審査料金について説明を行います。
(交通費、移動拘束料の変更により、見積金額と異なる場合がございます。)
- (2) 審査料金は、後日請求しますので、請求書受領月の翌月末日までに指定の銀行口座にお振込み下さい。

振込み銀行名及び口座番号

・三菱UFJ銀行	本店	普通預金口座番号	7648950
・三井住友銀行	東京公務部	普通預金口座番号	842199
・みずほ銀行	東京営業部	普通預金口座番号	1860281

名義人 ザイ)ハツデンセツビギジュツケンサキヨウカイ
(先頭に「イッパン」は必要ありません)

- ・恐れ入りますが、振込み手数料のご負担をお願いします。
- ・請求書は申請者(設置者)へ送付しますが、納入者が異なる場合は、「連絡担当票」の請求書宛名欄に記載して頂ければ請求書の宛名はご希望通りに処理します。
- ・請求書の宛名は、1つの申請につき1社限りとさせていただきます。
- ・御社の請求書様式を希望される場合は、対応しますので連絡下さい。

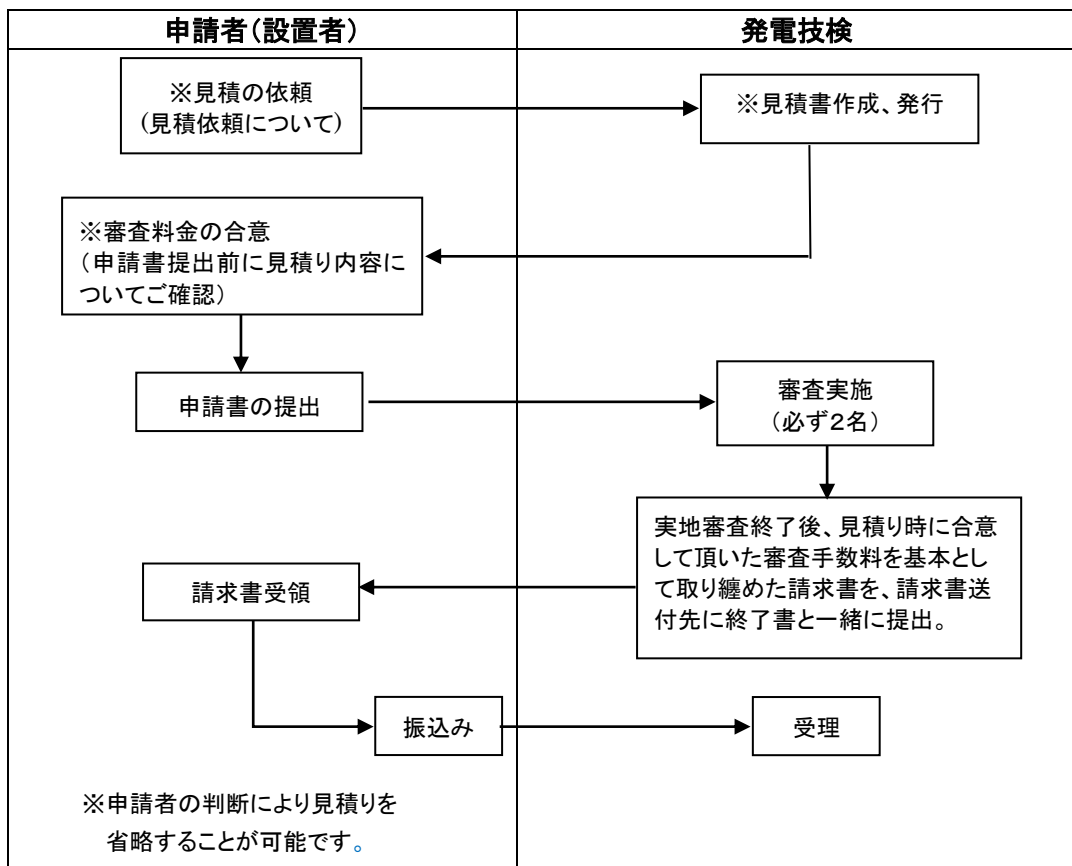


図 4. 見積依頼から請求書発行までのフロー

7.問合せ先

安全管理審査に関するお問い合わせ等については、下記に連絡下さい。

【問合せ先】

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 10 番 12 号 KDX芝大門ビル 3F
一般財団法人発電設備技術検査協会 法定業務室

TEL:03-5404-3875 FAX:03-5404-3881

E-mail: houtei@japeic.or.jp

ホームページ: <https://www.japeic.or.jp>

改訂履歴

改訂番号	改訂箇所	年月日
制定	新規作成	平成 29 年 4 月 1 日
1	内容についての定期見直し(記載の明確化と記載文言の修飾、和暦の削除、提出部数の変更、一部様式の見直し等)	2019 年 5 月 7 日
2	誤記修正(P.3、P.7:「法定」を「定期」に修正他)	2019 年 8 月 15 日
3	①P.11 の序文記載欄に文言追加(P.14以降の「定期安全管理審査申請書(変更)」～) ②P.15 の序文記載欄の文言修正(基本的には変更申請を行って～)と、ただし書きの追加(ただし、申請組織において、変更申請を行わなくても問題ない場合は、変更申請は不要です)。 ③定期見直し(一部の文言の統一化と明確化、様式第4の備考欄における一部文言削除) ④オンライン審査に関する文言追加(P1、P2、P4、P10、P13、P14、P15)	2021 年 4 月 1 日
4	①施行規則の改正に伴い、「定期事業者検査」を「定期自主検査」に変更。 ②文書体裁の見直し。	2023 年 3 月 20 日
5	P.12 4.3「定期安全管理審査申請書」の【申請者所在地及び氏名】 申請書鑑において、表現の適正化を行い、社長印等の押印は任意である旨を明記。	2023 年 7 月 24 日
6	電気事業法施行規則の改正に基づく、組織区分(火力発電設備・燃料電池設備のみ)の見直し	2023 年 12 月 21 日
7	P.8 3.4 の記載の適正化	2024 年 6 月 4 日
8	P.12 の申請様式について協会 HP の URL を削除し協会 HP 上の保存場所を記載 P.24 の協会 HP リニューアルに伴う URL の訂正	2024 年 6 月 27 日